



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
経理チームリーダー
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,011	29.7	△280	—	△271	—	△221	—
27年3月期第1四半期	3,092	△49.1	△319	—	△310	—	△204	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △236百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△7.07	—
27年3月期第1四半期	△6.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,328	14,160	51.0
27年3月期	26,340	14,428	53.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,925百万円 27年3月期 14,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成28年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	35.5	△780	—	△760	—	△520	—	△16.62
通期	31,000	55.9	560	—	590	—	390	—	12.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(注) 重要な子会社の異動はありませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変更が生じております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	31,530,000株	27年3月期	31,530,000株
28年3月期1Q	244,888株	27年3月期	244,828株
28年3月期1Q	31,285,152株	27年3月期1Q	31,286,322株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成28年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想を決定次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善などから持ち直しの動きを見せ、設備投資においても好調な企業収益を背景に回復を続けており、ペースは緩やかながら回復を続けています。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、公共投資は引き続き高水準で推移しているものの、建設需要の拡大に伴う建設技能労働者の不足などから、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。また、建築事業分野においても、新設住宅着工戸数は、前連結会計年度の後半から持ち直し傾向であるものの、緩やかな回復にとどまっており、依然、厳しい事業環境となっています。

このような状況下、当社グループは、大幅な受注増に適切に対応するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、生産体制の整備を行いました。また、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上するため、事業基盤の整備・強化に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高40億11百万円（前年同期比29.7%増）、営業損失2億80百万円（前年同期は3億19百万円の損失）、経常損失2億71百万円（前年同期は3億10百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億21百万円（前年同期は2億4百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

前連結会計年度に受注した過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、RCセグメントの生産は順調に進んでおりますが、当第1四半期累計期間の売上計上はなく、第2四半期会計期間より売上が計上される予定です。また、同プロジェクトの合成セグメントにつきましては、第2四半期会計期間の生産開始に向けて設備増強工事を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は、セグメント製品の売上高が増加したこと等により、30億39百万円（前年同期比52.0%増）となり、営業損失は1億90百万円（前年同期は2億33百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を販売する100%子会社のレスコハウス株式会社は、前連結会計年度に立案した収益改善計画を着実に実行しており、受注の確保・拡大、コスト削減に全力で取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における建築事業全体の売上高は、9億71百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は90百万円（前年同期は85百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は273億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億87百万円増加しました。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金（前連結会計年度増減額△21億51百万円）、現金及び預金（同△4億41百万円）は減少したものの、未収入金（同12億91百万円）、たな卸資産（同10億16百万円）、預け金（同2億70百万円）が増加したこと等により、前連結会計年度と同様の172億33百万円となりました。固定資産につきましては、100億94百万円となり、9億88百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は131億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億56百万円増加しました。流動負債につきましては87億6百万円となり、2億58百万円減少しました。支払手形及び買掛金（同△6億14百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、44億61百万円となり、15億14百万円増加しました。長期借入金（同15億円）が増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は141億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は51.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付けで連結子会社であるジオファクト株式会社と合併いたしました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社4社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,499	561,324
預け金	901,002	1,171,370
受取手形及び売掛金	8,195,296	6,044,093
商品及び製品	3,120,352	4,107,560
仕掛品	262,817	375,255
原材料及び貯蔵品	1,325,183	1,241,689
未収入金	1,777,895	3,069,522
その他	649,198	662,709
貸倒引当金	△722	△455
流動資産合計	17,233,523	17,233,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,435,673	1,436,294
機械装置及び運搬具(純額)	817,231	1,059,760
土地	4,460,186	4,463,336
その他(純額)	542,281	1,252,921
有形固定資産合計	7,255,373	8,212,312
無形固定資産	103,472	100,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,412	1,463,930
その他	357,517	351,506
貸倒引当金	△33,252	△33,119
投資その他の資産合計	1,747,677	1,782,317
固定資産合計	9,106,524	10,094,945
資産合計	26,340,047	27,328,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308,327	3,693,821
短期借入金	1,760,000	1,647,350
未払法人税等	45,581	15,347
未払消費税等	40,701	27,850
未払金	1,874,346	1,773,423
完成工事補償引当金	45,626	58,174
賞与引当金	302,428	147,180
受注損失引当金	2,762	7,800
その他	584,459	1,335,128
流動負債合計	8,964,234	8,706,077
固定負債		
長期借入金	1,550,000	3,050,000
役員退職慰労引当金	77,203	83,740
退職給付に係る負債	455,350	445,093
資産除去債務	135,954	135,958
その他	729,045	747,046
固定負債合計	2,947,553	4,461,839
負債合計	11,911,788	13,167,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,035,124	5,782,694
自己株式	△28,528	△28,568
株主資本合計	13,743,425	13,490,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,900	526,620
為替換算調整勘定	1,799	△13,773
退職給付に係る調整累計額	△81,742	△78,299
その他の包括利益累計額合計	418,957	434,547
非支配株主持分	265,876	234,595
純資産合計	14,428,259	14,160,098
負債純資産合計	26,340,047	27,328,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,092,911	4,011,698
売上原価	2,574,289	3,393,990
売上総利益	518,622	617,707
販売費及び一般管理費	837,772	898,388
営業損失(△)	△319,150	△280,681
営業外収益		
受取利息	675	474
受取配当金	5,638	6,974
その他	2,712	6,154
営業外収益合計	9,025	13,604
営業外費用		
支払利息	632	3,492
その他	117	1,026
営業外費用合計	749	4,519
経常損失(△)	△310,873	△271,596
特別利益		
固定資産売却益	41	85
特別利益合計	41	85
特別損失		
固定資産除売却損	265	15,198
特別損失合計	265	15,198
税金等調整前四半期純損失(△)	△311,098	△286,709
法人税等	△106,797	△49,245
四半期純損失(△)	△204,300	△237,464
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56	△16,319
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,356	△221,144

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△204,300	△237,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,431	27,719
為替換算調整勘定	-	△30,534
退職給付に係る調整額	2,530	3,443
その他の包括利益合計	79,962	628
四半期包括利益	△124,338	△236,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,394	△205,554
非支配株主に係る四半期包括利益	56	△31,280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,000,086	1,092,825	3,092,911	—	3,092,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,371	3,973	5,345	△5,345	—
計	2,001,457	1,096,799	3,098,257	△5,345	3,092,911
セグメント損失(△)	△233,237	△85,912	△319,150	—	△319,150

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,039,725	971,972	4,011,698	—	4,011,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,265	37,081	39,347	△39,347	—
計	3,041,991	1,009,053	4,051,045	△39,347	4,011,698
セグメント損失(△)	△190,619	△90,061	△280,681	—	△280,681

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。